

柏原市循環型社会形成推進地域計画

大 阪 府
柏 原 市

平成27年12月16日作成

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

対象	柏原市
面積	25.33km ²
人口	71,836人（平成27年3月31日現在）



< 浄化槽設置整備事業対象地域の町名 >

青谷、本郷1丁目、旭ヶ丘4丁目、国分東条町の各地区の一部、他

< 浄化槽市町村整備推進事業対象地域の町名 >

雁多尾畑、横尾、本堂、峠の各地区及び青谷、大県4丁目、田辺2丁目、旭ヶ丘4丁目の各地区の一部、他

(2) 計画期間

- 本計画は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間を計画期間とする。
なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

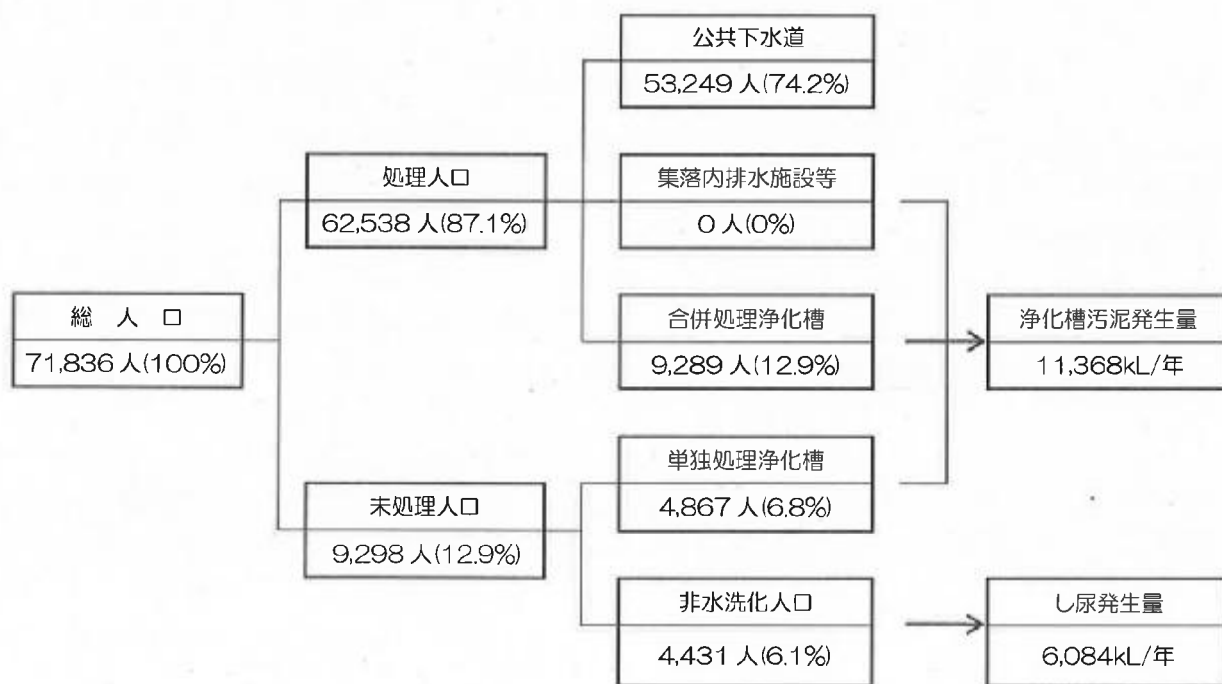
- 柏原市では、平成23年6月に策定した「第4次柏原市総合計画」において、目指す将来像として「市民が生きいきとしにぎわいにあふれているまち 柏原」と定め、市民の皆様とともに実現を目指している。また、生活排水処理対策については、地域の特性を踏まえた効率的かつ効果的な方法として、公共下水道と浄化槽の整備で施行することとし、浄化槽の整備については、引き続き浄化槽設置整備事業と浄化槽市町村整備推進事業（PFI方式）により実施することで、今後更なる污水衛生処理率を向上させ、公共用水域の水質保全に努めることとする。

2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水処理の現状

- 生活排水処理対策として施行している公共下水道事業は、昭和61年度に着手し、平成26年度末で下水道普及率84.2%となっている。また、下水道計画区域内であっても当分の間、下水道の整備が見込まれない区域において、平成19年度より、浄化槽設置整備事業を施行し、平成26年度末で24基分の助成を行い、さらに平成25年7月より、下水道計画区域外において、浄化槽市町村整備推進事業を開始し、平成26年度末において40基の浄化槽の設置及び維持管理を行っている。この結果、平成26年度末の生活排水の処理状況等は、総人口71,836人に対し処理人口62,538人、污水衛生処理率87.1%、し尿発生量6,084kL/年、浄化槽汚泥発生量11,368kL/年であり、処理・処分量は、17,452kL/年となっている。

図1 生活排水の処理状況フロー図



● 浄化槽設置整備事業実績（平成19年度～平成26年度）

表1 補助実績基数及び処理人口

年 度	人槽別設置基数及び処理人口			合計基数 (処理人口)
	5人槽	7人槽	10人槽	
平成19年度	1基 (4人)	2基 (6人)	0基 (0人)	3基 (10人)
平成20年度	0基 (0人)	3基 (10人)	0基 (0人)	3基 (10人)
平成21年度	2基 (7人)	2基 (6人)	0基 (0人)	4基 (13人)
平成22年度	5基 (12人)	1基 (5人)	1基 (4人)	7基 (21人)
平成23年度	1基 (4人)	0基 (0人)	0基 (0人)	1基 (4人)
平成24年度	0基 (0人)	2基 (8人)	0基 (0人)	2基 (8人)
平成25年度	1基 (2人)	1基 (1人)	1基 (2人)	3基 (5人)
平成26年度	1基 (1人)	0基 (0人)	0基 (0人)	1基 (1人)
合 計	11基 (30人)	11基 (36人)	2基 (6人)	24基 (72人)

● 浄化槽市町村整備推進事業実績（平成25年度～平成26年度）

表2 設置実績基数及び処理人口

年 度	人槽別設置基数及び処理人口			合計基数 (処理人口)
	5人槽	7人槽	10人槽	
平成25年度	4基 (9人)	16基 (46人)	0基 (0人)	20基 (55人)
平成26年度	2基 (5人)	16基 (55人)	2基 (9人)	20基 (69人)
合 計	6基 (14人)	32基 (101人)	2基 (9人)	40基 (124人)

● 公共下水道事業実績（平成20年度～平成26年度）

表3 下水道普及率

年 度	総人口 (人)	整備区域内人口 (人)	普及率 (%)
平成20年度	75,131	55,764	74.2
平成21年度	74,512	57,672	77.4
平成22年度	73,926	58,758	79.5
平成23年度	73,346	59,520	81.1
平成24年度	72,769	59,976	82.4
平成25年度	72,438	60,416	83.4
平成26年度	71,836	60,517	84.2

● 汚水衛生処理率（平成20年度～平成26年度）

表4 汚水衛生処理率

年 度	総 人 口 (人)	汚水衛生処理人口 (人)	公共下水道処理人口 (人)	汚水衛生処理率 (%)
平成20年度	75,131	58,982	48,020	78.5
平成21年度	74,512	61,278	48,945	82.2
平成22年度	73,926	60,924	49,841	82.4
平成23年度	73,346	62,091	50,867	84.7
平成24年度	72,769	62,161	51,815	85.4
平成25年度	72,438	62,478	52,870	86.3
平成26年度	71,836	62,538	53,249	87.1

※ 汚水衛生処理人口＝公共下水道処理人口＋合併浄化槽処理人口

公共下水道処理人口＝公共下水道へ接続済の人口（水洗化人口）

(2) 生活排水処理の目標

- ・生活排水処理については、表5に掲げる目標のとおり、公共下水道及び合併浄化槽の整備を進めて行くものとする。

表5 生活排水処理に関する現状と目標

項 目		平成 26 年度実績	平成 32 年度目標
処理形態別人口	公共下水道	53,249 人 74.2%	56,664 人 79.9%
	農業集落排水施設等	0 人 0%	0 人 0%
	合併処理浄化槽等	9,289 人 12.9%	7,278 人 10.3%
	未処理人口	9,298 人 12.9%	6,939 人 9.8%
	合 計	71,836 人	70,881 人
	汲取りし尿量	6,084kL	2,630kL
	浄化槽汚泥量	11,368kL	5,940kL
	合 計	17,452kL	8,570kL

3. 施策の内容

(1) 浄化槽の整備

- ・浄化槽設置整備事業については、下水道整備が当分の間（概ね7年）見込まれない地域を対象に、平成28年度から平成32年度の5年間で15基の浄化槽の設置を計画しており、浄化槽設置に要する費用の一部を助成し普及促進を図る。
- ・浄化槽市町村整備推進事業については、下水道計画区域外の地域を対象に、民間の資金とノウハウを活用する、PFI方式により事業期間を平成25年度から平成34年度の10年間とし、平成28年度から平成32年度の5年間で50基の浄化槽の設置を計画している。
また、浄化槽の適正な維持管理を図るため、既存の合併浄化槽を対象に市への移管（寄付制度として条例化）を進め市による適正な維持管理に努める。

表6 浄化槽整備計画

事業名称	整備済基数	整備計画基数	整備計画人口	事業期間
浄化槽設置整備事業	24	15	45	H28~H32
浄化槽市町村整備推進事業	40	50	150	H28~H32
合計	64	65	195	

(2) 単独処理浄化槽対策

- ・単独浄化槽は汚濁負担が高く、河川等の水質汚濁の要因となっていることから、浄化槽市町村整備推進事業の推進と併せて既存の単独浄化槽を合併浄化槽への転換を進める。
なお、浄化槽市町村整備推進事業区域内では、PFI事業者からの提案による市民サービスとして合併浄化槽への転換に伴う単独浄化槽の撤去費の一部負担を行っている。

(3) 排出削減の推進

- ・生活排水対策の必要性や浄化槽の維持管理の重要性について、広報誌及びホームページにより定期的な広報活動と情報提供に努める。
- ・各家庭で個人ができる生活排水対策として、台所でのふき取り洗いや洗剤の適正使用等の実践活動について、自治会等の住民組織を通じて協力を求める。
- ・汚水衛生処理率の向上に向け、水洗化推進員による下水道への早期接続勧奨を行う。

(4) 浄化槽汚泥の収集運搬処理

- ・浄化槽の適正な維持管理の実施に向け関係機関と連携し、浄化槽清掃及び収集運搬業者に対し指導を行い、処理の適正化に努める。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

- 毎年計画の進捗状況を把握し必要に応じて、大阪府及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を考慮し計画の見直しを行う。

(2) 事後評価

- 計画期間終了後、実施状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、計画の事後評価、目標達成状況の評価を行います。また、事後評価の結果を公表し次期計画策定に反映させるものとする。

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1 (平成28年度)

1 地域の概要

(1)地域名	柏原市	(2)地域内人口	71,836人	(3)地域面積	25.33km ²
(4)構成市町村等名	柏原市	(5)地域の要件*	人口 面積 沖積 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 (その他)		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立(予定)年月日： 年 月 日 設立、認可予定 設立されていない場合、今後の見通し：				

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量に対する割合)					目標	
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
排出量	事業系 総排出量(トン) 1事業所当たりの排出量(トン/事業所) 家庭系 総排出量(トン) 1人当たりの排出量(kg/人) 合計 事業系家庭系排出量合計(トン)							
再生利用量	直接資源化量(トン) 総資源化量(トン)							
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)							
中間処理による減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)							
最終処分量	埋立最終処分量(トン)							

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容		更新、廃止、新設の内容				備考	
		型式及び処理方式	補助有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式		施設竣工予定年月

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付する。

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
総人口	73,926	73,346	72,769	72,438	71,836	70,881	平成32年度
公下水道	49,841 67.4%	50,867 69.4%	51,815 71.2%	52,870 73.0%	53,249 74.2%	56,664 79.9%	70,881
集落排水施設等	—	—	—	—	—	—	—
合併処理浄化槽等	11,083 15.0%	11,224 15.3%	10,346 14.2%	9,608 13.3%	9,289 12.9%	7,278 10.3%	7,278
未処理人口	13,002	11,255	10,608	9,960	9,298	6,939	6,939

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容		整備予定基数の内容		備考
		基数	処理人口	基数	処理人口	
浄化槽設置整備事業	柏原市	24基	72人	15基	45人	H32
浄化槽市町村整備推進事業	柏原市	40基	124人	50基	150人	H32

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 大阪府

(1) 事業主体名	柏原市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	浄化槽を設置し、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全並びに公衆衛生の向上を目的とし、10人槽以下の浄化槽の設置者に対し、設置に要する費用を助成する。
(4) 事業期間	H28年度～H32年度
(5) 事業対象地域の要件	下水道の整備が当分の間（概ね7年）見込まれない下水道計画区域内で水質汚濁防止法第14条の7第1項に規定する生活排水対策重点地域の指定を受けた地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 5,390千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	10基 (30人分)	0基	3,320,000円	3,320,000円	3,320,000円
6～7人槽	5基 (15人分)	0基	2,070,000円	2,070,000円	2,070,000円
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築	基 (人分)				
合計	15基 (45人分) 改築を除く	0基	5,390,000円	5,390,000円	5,390,000円

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 大阪府

(1) 事業主体名	柏原市
(2) 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3) 事業の実施目的及び内容	下水道計画区域外において、市が浄化槽を設置し、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全並びに公衆衛生の向上を目的とし、浄化槽の設置を行う。
(4) 事業期間	H28年度～H32年度
(5) 事業対象地域の要件	下水道法第4条第1項の認可又は同法第25条の3第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域以外の地域で、浄化槽による汚水処理が経済的・効率的であり、かつ環境大臣が適当と認める地域であり、水質汚濁法第14条の7第1項に規定する生活排水対策重点地域の指定を受けた地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 56,945 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽市町村整備推進事業】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	10基(30人分)	0基	10,200,000円	9,590,000円	9,590,000円
6～7人槽	35基(105人分)	0基	39,690,000円	40,065,000円	40,065,000円
8～10人槽	5基(15人分)	0基	6,900,000円	7,290,000円	7,290,000円
11～15人槽	基(人分)	基			
16～20人槽	基(人分)	基			
21～25人槽	基(人分)	基			
26～30人槽	基(人分)	基			
31～40人槽	基(人分)	基			
41～50人槽	基(人分)	基			
51人槽以上	基(人分)	基			
合計	50基(150人分)	0基	56,790,000円	56,945,000円	56,945,000円

- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
 (複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 74,512人 市町村世帯数 30,732人
 対象地域人口 950人 対象地域世帯数 399人

項目	総建設費	1年当たり建設費	1年当たり維持管理費	1年当たりコスト
集合処理で整備した場合	2,371,721	49,803	26,249	76,052
個別処理で処理した場合	582,519	13,717	35,181	48,898

施設比較検討の積算内容資料を添付(様式は自由)

地区名	世帯数		人口	集合処理で整備した場合				個別処理で整備した場合				差額 (B+C)-(b+c)	
	内既設 浄化槽			A	B	C	B+C	a	b	c	b+c		
				建設費 (千円)	耐用年数 当建設費 (千円/年)	維持管 理費 (千円/年)	(千円/年)	建設費 (千円)	耐用年数 当建設費 (千円/年)	維持管 理費 (千円/年)	(千円/年)	(千円/年)	(千円/年)
青谷 地区全 体	325	17	675	887,209	16,884	7,547	24,431	225,420	5,308	13,928	19,236	5,195	
雁多尾 畑	276	8	740	1,114,894	25,887	15,697	41,584	292,839	6,895	16,939	23,834	17,750	
横尾	22	1	59	122,103	2,338	1,145	3,483	23,460	553	1,618	2,171	1,312	
本堂	15	0	32	107,755	2,308	1,057	3,365	17,340	408	1,146	1,554	1,811	
峠	17	0	38	139,760	2,386	803	3,189	23,460	553	1,550	2,103	1,086	

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号 ※1	施策の名称	施策の内容	実施 主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備 考
					開始	終了		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
発生抑制、 再使用の 推進に關 するもの													
処理体制 の構築、変 更に關する もの													
処理施設 の整備に 關するもの	1	合併浄化槽整備		柏原市	H 28	H 32	○	合併浄化槽整備					
施設整備 に係る計画 支援に關 するもの													
その他													

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式1-2の事業番号と一致させること。

(別紙参照)

トレンドグラフ

- 総人口
- - 公共下水道汚水衛生処理人口
- 合併処理浄化槽等汚水衛生処理人口
- 未処理人口

